

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 後藤 卓郎

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	294,105	△9.3	6,600	△47.9	4,055	△58.7	△1,036	—
21年3月期第2四半期	324,140	—	12,670	—	9,810	—	3,945	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.18	—
21年3月期第2四半期	4.48	4.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,190,856	198,752	15.4	207.86
21年3月期	1,212,649	206,594	15.8	217.18

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 182,802百万円 21年3月期 191,026百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、期末の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	627,000	△5.7	18,800	△22.4	12,500	△34.4	7,000	△39.5	7.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 881,582,017株 21年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,111,211株 21年3月期 2,024,448株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 879,504,650株 21年3月期第2四半期 879,830,546株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成21年9月15日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績の推移などを勘案したうえで予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業の景況感改善など一部に回復の兆しは見られるものの、企業業績や雇用環境の悪化のほか、個人消費の低迷に加えて、新型インフルエンザの影響も重なり、依然として厳しい経済環境で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,941億5百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益は66億円(前年同期比47.9%減)、経常利益は40億55百万円(前年同期比58.7%減)、四半期純損益は前年同期に比べ49億82百万円収支悪化し、10億36百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では、「名鉄グループ新・中期経営計画」(2009年度～2011年度)の重点テーマの1つ「交通ネットワークの充実」を図るため、沿線地域との連携強化策として、平成19年3月から実施している愛知県犬山市との「犬山キャンペーン」のほか、本年9月から同県半田市・常滑市とタイアップし「半田・常滑 秋のキャンペーン」を実施しました。このほか、通勤型車両4000系及び5000系合計32両を新たに投入しましたほか、名古屋本線笠松駅等でバリアフリー化を進めるなど、鉄道利用の促進や利便性の向上に努めました。しかしながら、沿線地域の雇用情勢改善の遅れや中部国際空港利用者数の急減に加えて新型インフルエンザの影響もあり、全体の輸送人員は減少し旅客収入は減収となりました。

バス事業については、岐阜乗合自動車(株)では、名鉄岐阜駅隣接の「岐阜バスターミナル」を本年7月から供用開始するなど利便性向上に努めましたが、景気悪化と新型インフルエンザの影響から路線バス・貸切バスとも減収となりました。タクシー事業については、名古屋高速などでE T C割引制度が拡大されることに合わせて本年7月から名古屋市内3社で全車両にE T Cを搭載し利便性向上を図る一方、名鉄交通(株)などでは減車を進め経費削減に努めましたが、法人需要の低迷が続き減収となりました。また、トラック事業については、貨物輸送量が減少し減収となりましたが、宅配事業の大幅縮小や運行便削減など運行の効率化を進めるとともに、名鉄運輸(株)を中心として「名鉄・運輸グループ東京オフィス」を開設し首都圏における営業力強化を図るなど、トラックグループ全体で合理化・営業力の強化を進め、収益性の向上に努めました。この結果、運輸事業の営業収益は1,494億25百万円(前年同期比11.1%減)となりましたが、原油価格下落に伴う燃料費の減少やトラック部門の運行経費削減などにより、営業利益は79億95百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

②(不動産事業)

不動産事業については、当社では、本年9月に名鉄岐阜駅西側の新岐阜百貨店跡地に新商業ビル「E C T(イクト)」(鉄骨造2階建 店舗面積3,634㎡)を開業しましたほか、愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売を本年9月から開始しました。また、名鉄不動産(株)では、分譲マンション販売を積極的に展開し引渡戸数は前年同期を上回りました。この結果、不動産事業の営業収益は390億46百万円(前年同期比16.8%増)となりましたが、分譲原価も大きく増加したため、営業損益は前年同期に比べ30億44百万円収支悪化し、1億62百万円の損失となりました。

③(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名鉄イン(株)では、本年8月に6号店目となる「名鉄イン名古屋桜通」の建設に着手しましたほか、「名鉄犬山ホテル」では、シニア向け宿泊プランを新たに販売するなどホテルグループ全体で営業力の強化に努めました。観光施設については、ハイウェイレストランでは、E T C割引制度導入や秋の大型連休の影響により利用者数が増加しました。しかしながら、景気悪化に加えて新型インフルエンザの発生による出控えなどの影響もあり、そのほかの観光施設では全般に利用者数が伸び悩みましたほか、旅行業についても国内・海外旅行とも取扱高が減少しました。この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は287億71百万円(前年同期比8.6%減)、営業損益は前年同期に比べ8億5百万円収支悪化し、7億13百万円の損失となりました。

④(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、本年4月から「名鉄百貨店アイカード」の機能を拡充し、お客様の利便性向上を図るとともに新規顧客の開拓に努めましたが、個人消費の低迷により買い控えや低価格志向が続き事業全体で減収となりました。また、石油製品販売は価格低下により大幅な減収となり、輸入車販売も販売台数が伸び悩みました。この結果、流通事業の営業収益は676億85百万円(前年同期比21.9%減)となり、営業損益は前年同期に比べ12億54百万円収支悪化し、12億24百万円の損失となりました。

⑤ (その他の事業)

その他の事業については、機内食調製は中部国際空港発着便減便などによる国際線利用者数の減少に伴い低調に推移しましたが、リース業、情報処理業及び設備保守整備事業などで積極的な営業を展開し測量工事部門などは好調に推移しました。この結果、全体の営業収益は282億16百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、リース業やIT関連等の減価償却費の増加もありましたので、営業利益は4億77百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ217億92百万円減少しております。これは、主として、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が89億85百万円、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が76億45百万円、減価償却などにより建物及び構築物が64億74百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ139億50百万円減少しております。これは、リース債務を含めた有利子負債が全体で77億95百万円、工事負担金等前受金を含めた「その他」が40億95百万円それぞれ増加した一方で、主として支払等により支払手形及び買掛金が262億67百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少し、66億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあつたものの、たな卸資産の減少などにより前年同期に比べ60億57百万円増加し147億38百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより94億4百万円増加し△191億68百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したことなどにより、前年同期に比べ149億82百万円減少し37億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年9月15日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結会社においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は24億59百万円、営業利益及び経常利益は5億73百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めていた整理損失引当金繰入額(前第2四半期連結累計期間5百万円)につきましては、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において特別損失の「整理損失引当金繰入額」として区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465	8,168
受取手形及び売掛金	48,782	56,427
短期貸付金	10,529	10,398
分譲土地建物	112,813	115,465
商品及び製品	8,979	9,146
仕掛品	1,816	1,900
原材料及び貯蔵品	3,852	3,598
繰延税金資産	10,943	7,268
その他	11,494	12,326
貸倒引当金	△493	△652
流動資産合計	216,183	224,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,601	360,075
機械装置及び運搬具(純額)	64,228	64,815
土地	380,817	384,381
リース資産(純額)	4,814	3,171
建設仮勘定	33,318	31,389
その他(純額)	10,919	10,924
有形固定資産合計	847,699	854,759
無形固定資産		
のれん	496	612
リース資産	603	671
その他	13,122	13,188
無形固定資産合計	14,221	14,473
投資その他の資産		
投資有価証券	75,616	84,601
長期貸付金	539	491
繰延税金資産	14,809	12,599
その他	23,688	23,188
貸倒引当金	△1,902	△1,511
投資その他の資産合計	112,751	119,369
固定資産合計	974,673	988,601
資産合計	1,190,856	1,212,649

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,086	81,354
短期借入金	239,330	243,467
1年内償還予定の社債	14,537	29,537
リース債務	1,189	828
未払法人税等	2,799	3,679
繰延税金負債	—	16
賞与引当金	6,302	5,809
従業員預り金	19,140	19,210
整理損失引当金	2,320	—
商品券等引換引当金	2,060	1,959
その他	75,804	71,160
流動負債合計	418,571	457,023
固定負債		
社債	134,798	124,823
長期借入金	306,417	291,068
リース債務	4,704	3,387
繰延税金負債	4,963	5,822
再評価に係る繰延税金負債	63,320	63,560
退職給付引当金	30,753	30,326
役員退職慰労引当金	2,168	2,483
整理損失引当金	5,018	5,533
商品券等引換引当金	290	335
負ののれん	139	184
その他	20,957	21,505
固定負債合計	573,532	549,031
負債合計	992,103	1,006,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	13,843	17,895
自己株式	△696	△671
株主資本合計	115,760	119,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,030	13,381
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	59,048	57,850
為替換算調整勘定	△35	△42
評価・換算差額等合計	67,042	71,188
少数株主持分	15,950	15,568
純資産合計	198,752	206,594
負債純資産合計	1,190,856	1,212,649

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	324,140	294,105
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	281,048	259,189
販売費及び一般管理費	30,421	28,315
営業費合計	311,469	287,504
営業利益	12,670	6,600
営業外収益		
受取利息	136	106
受取配当金	946	524
持分法による投資利益	422	979
雑収入	1,027	1,284
営業外収益合計	2,533	2,895
営業外費用		
支払利息	5,162	5,131
雑支出	231	309
営業外費用合計	5,394	5,440
経常利益	9,810	4,055
特別利益		
前期損益修正益	173	127
固定資産売却益	650	377
工事負担金等受入額	719	765
投資有価証券売却益	850	23
バス補助金	841	—
その他	488	767
特別利益合計	3,723	2,060
特別損失		
前期損益修正損	290	94
固定資産売却損	982	221
減損損失	2,639	4,133
固定資産除却損	174	158
整理損失引当金繰入額	—	2,320
その他	856	646
特別損失合計	4,943	7,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	8,590	△1,459
法人税、住民税及び事業税	4,368	2,292
法人税等調整額	638	△3,278
法人税等合計	5,006	△986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△361	563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,945	△1,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,590	△1,459
減価償却費	19,565	19,844
減損損失	2,639	4,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,198	578
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	492
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,445	1,478
投資有価証券売却損益(△は益)	△776	88
売上債権の増減額(△は増加)	957	3,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,252	2,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,795	△13,895
法人税等の支払額	△3,080	△2,467
その他	221	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,680	14,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,327	△30,257
固定資産の売却による収入	2,377	779
投資有価証券の取得による支出	△201	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	648	76
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922	—
工事負担金等受入による収入	10,675	10,004
その他	2,330	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,572	△19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,538	2,925
長期借入れによる収入	16,987	44,195
長期借入金の返済による支出	△24,694	△35,979
社債の発行による収入	14,903	9,949
社債の償還による支出	△25,055	△15,025
配当金の支払額	△1,760	△1,755
その他	△214	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,704	3,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,212	△703
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	7,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,739	6,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去連	結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,482	30,512	30,891	78,767	17,485	324,140	—		324,140
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,667	2,911	601	7,904	10,319	23,405	(23,405)		—
計	168,150	33,424	31,493	86,672	27,805	347,546	(23,405)		324,140
営業利益	8,479	2,882	91	30	957	12,440	230		12,670

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去連	結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	148,024	36,339	28,262	63,448	18,029	294,105	—		294,105
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,401	2,706	508	4,236	10,187	19,041	(19,041)		—
計	149,425	39,046	28,771	67,685	28,216	313,146	(19,041)		294,105
営業利益又は営業損失(△)	7,995	△ 162	△ 713	△ 1,224	477	6,371	228		6,600

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業 …………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業 …………… 不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業 …………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業 …………… 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業 …………… 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. <前第2四半期連結累計期間>

バス運行補助金収入については、従来、補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当該会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、「運輸事業」で営業収益及び営業利益が10億56百万円増加しております。

<当第2四半期連結累計期間>

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、「その他の事業」で営業収益が24億59百万円増加し、営業利益が5億73百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

決算説明資料

(連結業績関係)

①第2四半期累計期間 連結業績

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	324,140	294,105	△ 30,035	△ 9.3
営 業 費	311,469	287,504	△ 23,964	
営 業 利 益	12,670	6,600	△ 6,070	△ 47.9
営 業 外 収 益	2,533	2,895	361	
営 業 外 費 用	5,394	5,440	46	
経 常 利 益	9,810	4,055	△ 5,755	△ 58.7
特 別 利 益	3,723	2,060	△ 1,662	
特 別 損 失	4,943	7,574	2,631	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,590	△ 1,459	△ 10,049	-
法人税、住民税及び事業税	4,368	2,292	△ 2,075	
法人税等調整額	638	△ 3,278	△ 3,916	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 361	563	925	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,945	△ 1,036	△ 4,982	-

②第2四半期累計期間 連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	純利益	純資産	連結 子会社数	持分法適用 会社数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社	社
12年9月中間期	397,948	9,239	3,805	△ 3,399	100,279	246	29
13年9月中間期	390,967	9,280	4,243	△ 2,720	114,239	233	28
14年9月中間期	386,765	10,182	5,546	△ 5,590	169,129	230	27
15年9月中間期	380,800	14,833	11,010	5,556	147,510	217	25
16年9月中間期	369,203	15,688	11,374	△ 9,022	159,575	198	23
17年9月中間期	375,957	21,638	16,827	4,655	166,328	179	23
18年9月中間期	337,046	15,952	14,472	2,556	216,742	166	22
19年9月中間期	347,997	17,570	14,987	△ 4,002	205,902	164	20
21年3月期第2四半期	324,140	12,670	9,810	3,945	209,521	154	18
22年3月期第2四半期	294,105	6,600	4,055	△ 1,036	198,752	146	17

※21年3月期 152社

③第2四半期累計期間 事業セグメント別営業成績

		運 輸	不 動 産	レシ`ャ-`	流 通	そ の 他	計	消去・全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当第2四半期累計期間	営 業 収 益	149,425	39,046	28,771	67,685	28,216	313,146	(19,041)	294,105
	営 業 費	141,430	39,209	29,485	68,910	27,739	306,774	(19,269)	287,504
	営 業 損 益	7,995	△ 162	△ 713	△ 1,224	477	6,371	228	6,600
前第2四半期累計期間	営 業 収 益	168,150	33,424	31,493	86,672	27,805	347,546	(23,405)	324,140
	営 業 費	159,670	30,542	31,402	86,641	26,848	335,105	(23,635)	311,469
	営 業 損 益	8,479	2,882	91	30	957	12,440	230	12,670
差 額	営 業 収 益	△ 18,724	5,621	△ 2,722	△ 18,986	411	△ 34,399	4,364	△ 30,035
	増 減 率 (%)	△ 11.1	16.8	△ 8.6	△ 21.9	1.5	△ 9.9	-	△ 9.3
	営 業 費	△ 18,239	8,666	△ 1,916	△ 17,731	891	△ 28,331	4,366	△ 23,964
	営 業 損 益	△ 484	△ 3,044	△ 805	△ 1,254	△ 479	△ 6,068	△ 1	△ 6,070
	増 減 率 (%)	△ 5.7	-	-	-	△ 50.2	△ 48.8	-	△ 47.9

(個別業績関係)

①第2四半期累計期間 個別業績

科目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	51,532	48,591	△ 2,940	△ 5.7
営業費	43,747	45,070	1,323	
営業利益	7,785	3,520	△ 4,264	△ 54.8
営業外収益	3,562	3,042	△ 519	
営業外費用	3,974	3,998	24	
経常利益	7,372	2,565	△ 4,807	△ 65.2
特別利益	1,491	823	△ 668	
特別損失	3,386	4,267	881	
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	5,477	△ 878	△ 6,356	-
法人税、住民税及び事業税	1,423	31	△ 1,392	
法人税等調整額	206	△ 67	△ 273	
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	3,848	△ 843	△ 4,691	-

②第2四半期累計期間 個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益又は 四半期純損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	53,746	12,202	10,431	3,469
18年9月中間期	52,239	11,081	10,085	2,373
19年9月中間期	52,613	10,410	9,560	1,877
21年3月期第2四半期	51,532	7,785	7,372	3,848
22年3月期第2四半期	48,591	3,520	2,565	△ 843

③第2四半期累計期間 鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員

科目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減率
旅客収入	百万円	百万円	%
定期外	24,167	22,149	△ 8.4
定期	17,609	17,277	△ 1.9
計	41,776	39,427	△ 5.6
輸送人員	千人	千人	%
定期外	63,032	59,388	△ 5.8
定期	115,888	114,103	△ 1.5
計	178,920	173,491	△ 3.0

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。

(通期の業績予想)

<連結>

(単位：百万円)

科目	今回 (11/12公表)	21.3期 実績	増減率 (%)
営業収益	627,000	665,034	△ 5.7
営業利益	18,800	24,223	△ 22.4
経常利益	12,500	19,055	△ 34.4
当期純利益	7,000	11,574	△ 39.5

<個別>

(単位：百万円)

科目	今回 (11/12公表)	21.3期 実績	増減率 (%)
営業収益	97,200	100,712	△ 3.5
営業利益	6,200	11,908	△ 47.9
経常利益	2,400	9,060	△ 73.5
当期純利益	1,000	9,829	△ 89.8

期末配当金	未定	1株につき 2.00円	—
-------	----	----------------	---